

<書 評>

中野剛志著『経済はナショナリズムで動く —国力の政治経済学』PHP 研究所

評者 田 中 弘

本書と著者のこと

ここに紹介するのは、「国益」「国策」という側面にスポットライトを当てた、中野剛志著『経済はナショナリズムで動く—国力の政治経済学』（PHP 研究所，2008 年 11 月）である。

評者のわたしは、経済学者でもなければ政治学者でもない。会計学を専門としている。しかし、評者は、経済学と会計学、あるいは経済学と政治学を区別するのは、少し間違えば自分の専門領域に閉じこもって、貝の如く外界との対話を拒絶することに等しいと思っている。筆が滑ったついでに言えば、現実社会から目をそらした経済学者と会計学者は、学者としての威厳を保とうとすればするほど筆を起こさないのが正解だと考えているらしく、仮に勇気を出して論文を書いたとしても、外国文献を紹介するのが「研究」「論文」だと思い違いしている方が多いのではなかろうか。

学者を自負するのであれば、「書いたもので勝負」するしかない。学会でどれだけ素晴らしいことを話そうが、講演で拍手喝采をあげようが、教室で学界・通説批判を繰り返そうが、文字にしていないことは学者の世界では評価されない。なぜか。語り言葉で話をするときは、他人の意見を自分の意見だとして述べようと誰も問題にはしないが、それを文字化しようものなら、「盗作」「剽窃」という切実な問題が待っているからである。学者の世界には、「書いたもの」しか評価基準はない。

ところで、今回紹介する本の著者、中野剛志氏は、学者ではない。経済官僚である。書いたもので評価されるというより、現状分析・提案・企画・政策といった経済政策の現場での仕事ぶりが評価の対象とされる。氏は、大学（東京大学教養学部にて国際関係論を専攻）卒業後、通商産業省（現経済産業省）入省、2000 年より 3 年間、スコットランドのエディンバラ大学大学院にて政治思想を専攻、博士号（社会科学）を取得している。

今年 3 月にお会いしたときにいただいた名刺によれば、現在、経済産業省経済産業政策局産業構造課課長補佐である。学者顔負けの健筆家で、本書の前には、『国力論—経済ナショナリズムの系譜』（以文社）を、今年 4 月には、『恐怖の黙示録—資本主義は生き残ることができるのか』（東洋経済新報社）を出版している。雑誌『表現者』に評論を連載中でもある。「異端の経済官僚」

と評する人もいるが、書いている内容は極めて健全かつ建設的で、賛同者も多いと聞く。

わたしは、経済学者でもなく、政治学者でもない。しかし、本書の書名『経済はナショナルリズムで動く』を目にしたとたん、すぐに大学の書籍部に飛んでいった。書名の「経済」を「会計」に置き換えれば、日本の、いや、世界の会計動向をうまく説明できると考えたからである。

「グローバリゼーション」という名の「アメリカナイゼーション」

ここ20年ほど「ナショナリズム」は死語かタブーに近い言葉であったのではなかろうか。「インターナショナル (国際)」が正しく、「ナショナル (国家)」は「経済無知」「時代遅れの迷信の産物」として、とりわけ構造改革論者がさげすんできた。

ヨーロッパにおいてはEU統合が深まり、既存の国家の枠組みを超える動きが進んだとされているが、著者は、ヨーロッパ統合の深化は「アメリカが自国の国益のために主導する」グローバリゼーション、つまり、アメリカナイゼーションに対して「ヨーロッパ各国固有の価値を守ろう」という動きの1つと見たほうがよい」という。「90年代のグローバリゼーションは、アメリカが戦略的意志をもって、情報革命や金融の自由化を推し進めたことによって発生」した、アメリカの経済ナショナリズムであった。

本書から少し離れる。アメリカで「経済ナショナリズム」が台頭するようになった遠因の1つは、この国が「物づくり」では稼げなくなったことにある。かつて日本人が目にした「メイド・イン・USA」は、自動車にしる化粧品にしる、万年筆でも時計でも何もかもが光り輝き、憧れと羨望的であった。アメリカでは企業が稼ぐ利益の5割ほどを製造業が稼ぎだしていた。ところが、いまではモノを作っても、弁護士が市民をせきたてて何でも訴える製造物責任 (PL) 訴訟の餌食になり、アジア企業との価格競争と日韓との品質競争に後れをとり、製造業による企業利益は3割を切るようになった。製造業の衰退とは逆に、金融業が繁栄して、企業利益の3割強を稼ぎ出している (日本は、製造業が稼ぐ利益は4割、金融業は1割という)。

製造業と金融業では利益の産み方が違う。製造業では、製品の売上高から製造原価を差し引いて利益を計算するが、金融業は金を動かすことでもうけようとする。佐伯啓思教授は言う。「経済の主役はもともと生産物とその流通にあり」、「金融とは、あくまで、モノづくりやモノの交換を容易にし、効果的に行うための補助手段だったはず……」(ウェッジ, 2009年8月号)。

今のアメリカは、金融立国というが、内実は、運ぶモノ (主役) がないのに運輸業 (脇役) だけが栄華を極めていような滑稽さがある。誰も売れる「モノ」を作らずに、金融立国だとばかり、金を貸し借りするだけで国の経済を成り立たせようというのだ。だから、自国内だけでは経済は成り立たない。世界を巻き込む必要があるのだ。

アメリカの「グローバリゼーション」とは、要するに、自国の製造業が衰退したために、情報革命や金融の自由化を推進することによって「他国民の富」を合法的に収奪する「アメリカナイゼーション」であったのである。

経済ナショナリズム

著者は言う。「グローバル化する世界経済において、各国は、政府の主導のもと、戦略的に国家の力を強化している」と。EU でさえ、既存の国家の枠組みを超える動きの中で、なおも「国家は強化される方向にあった」。少し考えれば当たり前であることが分かる。「インターナショナル」や「グローバル」が世界を支配する前提として、国家・国民の存在・保全があり、それなくしては、「国際」も「世界」も砂上樓閣になる。

しかし、わが国では、この当たり前が通用しない。わが国では、まず「インターナショナル」や「グローバル」があって、わが国家・国民はそれに合わせて姿形や思考を変えていく。政治も「構造改革」といった子供だましのキャッチコピーしか持たないものだから、国民の生活や経済を守ることがなござりにされ、国力は大きく衰退してしまった。

本書は、最初の2つの章で、ナショナリズムの誤解を解く。経済ナショナリズムの現象はグローバル化への反動とみなされがちであるが、1つは、「実は90年代ですら、ナショナリズムが世界経済を動かしていたのであり、国民国家は後退などしていなかった」という事実。もう1つは、経済ナショナリズムというと、「排他的な国家主義的思想であるとする根深い誤解」があり、その誤解を解くために、「国家が国民国家であるかぎり、あらゆる経済政策がナショナリズムによって動いている」ことを明らかにする。著者は言う。「世界の潮流にしたがえば、グローバル化のなかで、(国家は)国民の生活を守り、世界で優位な地位を確保するため、国家の力を強化しなければならなかった。そして、諸外国はそうするように務めていた。」ところが、「日本は、それと逆のことを10年以上もやり続けた」と。

会計ナショナリズム

「あとがき」にこう書いてある。「この国は、構造改革論という世論が支配する『多数決の専制』、すなわち全体主義の状態におちいつているのではないか。良識に基づいて自由に議論するのを妨げる『空気』が、日本列島を覆い尽くしているのではないか。」まったく同感である。評者が長年主張してきた「時価会計批判」も、同じような「空気」によって圧殺されてきた。

評者は常々、「会計基準は、個々の企業を規制するルールである以前に、国の産業振興や国益を高めるためのツール」だと主張してきた。世界の主要国は、「会計基準をどう決めるかは、優れて政治の仕事」という認識に立ち、まさにナショナリズムの立場から会計基準戦争を戦ってきた。ヨーロッパから生まれた国際会計基準(IFRS)もアメリカの財務会計基準も、ナショナリズムの産物である。わが国の会計界には、そこの認識がないように思える。是非、一読いただきたい。

学者は、おどろくほど無分別に時流に飛びつく、そして、おどろくほど、飛びついただけの「自説」にこだわる。「自説」にこだわるからといって、しがみついている「自説」は、何も自分

の頭で考えたことではない。そこの分別があれば、飛びついただけの「自説」を捨てる「君子」になれるはずである。

本書は、「自分の頭で考える」ということが、どういうことなのかを教えてくれる。1971年生まれというから、まだ40歳前である。お会いしたときにも、自分の大学の院生と変わらない若さにうれしくなった。本書の巻末にある「解説」に、西部邁氏が「私の子供より若年」ながら、「論理を精密に構築する営為において、またその精密さを持続させる努力において、私の知っている俊秀のなかでも群を抜いている」と手放しで絶賛している。そんな俊秀の一人が書いた本書に接して、日本は、まだまだ捨てたものじゃないと感じた。

不勉強と時間の無さを理由に、氏の書いた最新刊の『恐怖の黙示録—資本主義は生き残ることができるのか』（東洋経済新報社）はまだ手にしていない。明日にでも書店に走るか、アマゾンで注文しようと思っている。